

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第64期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社 **三ツ星**

大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号

(E01351)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 洋一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,811,988	2,964,722	12,100,119
経常利益（△損失）（千円）	△127,799	△53,205	77,791
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△168,180	△38,749	△13,606
純資産額（千円）	—	5,637,621	5,898,853
総資産額（千円）	—	10,735,943	10,945,116
1株当たり純資産額（円）	—	978.02	1,023.24
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△29.17	△6.72	△2.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	52.5	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	261,925	—	532,927
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△172,077	—	△518,844
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△79,427	—	69,286
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	503,581	497,820
従業員数（人）	—	330	314

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	330（77）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	249（65）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
電線事業 (千円)	1,703,601
ポリマテック事業 (千円)	419,984
電熱線事業 (千円)	187,894
合計 (千円)	2,311,480

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
電線事業 (千円)	26,986
ポリマテック事業 (千円)	110,112
電熱線事業 (千円)	—
合計 (千円)	137,098

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
電線事業 (千円)	2,115,041
ポリマテック事業 (千円)	627,646
電熱線事業 (千円)	222,034
合計 (千円)	2,964,722

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
泉州電業株式会社	505,000	17.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費が賃金の伸び悩みやガソリン、食料品価格の値上りにより抑制され緩やかな伸びにとどまったほか、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などで収益環境が厳しさを増したことにより、企業の設備投資は慎重姿勢が強まり弱含みとなり、景気の後退色は一段と強まりました。夏場以降は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の深刻化により、世界的な景気悪化の様相を呈し先行き不透明感が高まってきました。

このような環境のもと、当社グループは需要が低迷するなか、顧客対応の充実を図り受注量の確保を図るとともに、適正な販売価格の維持に努めましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,964百万円となりました。また、全社的なコスト削減にとり組むとともに、効率性の改善や原価低減にも注力いたしましたが、受注量の減少と原材料価格の高騰などにより営業損失は52百万円となり、経常損失は53百万円となりました。また、投資有価証券の売却益9百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電線事業]

当事業の需要動向に関係の深い民間設備投資が弱含みで推移し、銅価格が高値圏で推移したため顧客の当用買い意識が継続し、キャブタイヤケーブルの需要は伸び悩みました。8月以降銅価格が下落を続け、需要が低迷するなか販売価格も低下し、売上高と利益を圧迫する結果となり、売上高は2,115百万円となりました。

利益面につきましては、塩ビコンパウンドなどの主要な原材料が値上がりするなか、生産性の改善によるロス低減に取り組みましたが、生産量の減少も影響し売上原価率が上昇し、利益を圧迫しました。さらに8月から銅建値が急ピッチで下落したことによる販売価格の低下は大きく利益を圧迫し、営業利益は29百万円となりました。

[ポリマテック事業]

当事業に関係の深い新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正の影響一巡で持ち直しの動きが見られるものの、法改正前の水準にまだ到達しておらず、低調な推移が続いています。主要顧客の多くが住宅関連企業であることから、当社にとって厳しい環境となりました。既存顧客における新規案件の獲得や新規開拓に努めましたが、受注量全体の落ち込みをカバーできず、売上高は627百万円となりました。

利益面につきましては、受注量が低迷するなか、石油化学製品などの主要原材料の値上がりが続く厳しい環境のもと、固定費を含むあらゆるコストの削減と製品価格への転嫁に取り組みましたが、営業損失54百万円となりました。

[電熱線事業]

シルバー鋼機株式会社の電熱線・帯及びステンレス鋼線及び帯に係る事業は、主要原材料であるニッケル価格が前年とは逆に下降基調で推移したため、顧客の間に当用買いの動きが広まり、かつ景気の減速感が強まったことから価格競争が激化しました。このような中、新興国市場の開拓を進めるとともに、新規鋼種の発売など需要の喚起に努めましたが、売上高は222百万円、営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は503百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、77百万円の獲得となりました。これは、税金等調整前四半期純損失50百万円となりましたが、主に仕入債務の増加120百万円、たな卸資産の減少74百万円、減価償却費69百万円、賞与引当金の増加32百万円等に対して、未払費用の減少169百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、89百万円の使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出104百万円に対して、投資有価証券の売却による収入16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、97百万円の獲得となりました。これは主に、長期借入による収入150百万円、短期借入金の純増額40百万円に対して、長期借入金の返済による支出91百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,464千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	ジャスダック証券取引所	—
計	6,333,276	6,333,276	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	6,333,276	—	1,136,518	—	1,133,596

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	445	7.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	238	3.76
塚本 洋一	兵庫県西宮市	208	3.29
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	185	2.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
大崎 元子	京都市東山区	124	1.96
西崎 ひとみ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	115	1.82
計	—	2,512	39.67

(注) 上記のほか、自己株式が568千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 568,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,700,000	5,700	—
単元未満株式	普通株式 65,276	—	—
発行済株式総数	6,333,276	—	—
総株主の議決権	—	5,700	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	568,000	—	568,000	8.97
計	—	568,000	—	568,000	8.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	246	250	288	287	271	250
最低 (円)	219	225	250	260	231	216

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,581	497,820
受取手形及び売掛金	3,802,008	3,915,542
商品及び製品	1,043,214	1,065,917
仕掛品	221,506	235,711
原材料及び貯蔵品	344,784	313,981
その他	88,719	123,737
貸倒引当金	△5,575	△8,607
流動資産合計	5,998,240	6,144,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,608,169	2,539,594
その他(純額)	※1 1,345,800	※1 1,418,383
有形固定資産合計	3,953,969	3,957,977
無形固定資産		
のれん	250,155	271,001
その他	19,375	16,866
無形固定資産合計	269,530	287,867
投資その他の資産		
投資有価証券	369,790	443,226
その他	174,503	142,031
貸倒引当金	△30,090	△30,090
投資その他の資産合計	514,203	555,167
固定資産合計	4,737,703	4,801,013
資産合計	10,735,943	10,945,116

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998,310	1,825,135
短期借入金	800,000	750,000
未払法人税等	20,232	23,943
未払費用	38,702	47,247
賞与引当金	123,832	180,544
その他	568,921	646,009
流動負債合計	3,549,999	3,472,879
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	802,284	834,216
退職給付引当金	141,364	144,407
役員退職慰労引当金	293,066	284,241
その他	11,607	10,518
固定負債合計	1,548,323	1,573,383
負債合計	5,098,322	5,046,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	3,453,122	3,667,447
自己株式	△141,403	△141,251
株主資本合計	5,581,833	5,796,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,690	96,936
為替換算調整勘定	9,097	5,606
評価・換算差額等合計	55,787	102,542
純資産合計	5,637,621	5,898,853
負債純資産合計	10,735,943	10,945,116

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,811,988
売上原価	4,966,260
売上総利益	845,728
販売費及び一般管理費	* 948,386
営業損失(△)	△102,657
営業外収益	
受取利息	245
受取配当金	6,641
受取家賃	7,321
仕入割引	6,660
その他	5,273
営業外収益合計	26,143
営業外費用	
支払利息	14,661
売上割引	6,715
為替差損	29,189
その他	718
営業外費用合計	51,285
経常損失(△)	△127,799
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,428
投資有価証券売却益	9,853
その他	276
特別利益合計	13,558
特別損失	
固定資産除却損	4,427
投資有価証券評価損	12,460
特別損失合計	16,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,129
法人税、住民税及び事業税	14,536
法人税等調整額	22,514
法人税等合計	37,051
四半期純損失(△)	△168,180

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,964,722
売上原価	2,548,893
売上総利益	415,828
販売費及び一般管理費	※ 468,247
営業損失(△)	△52,418
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	1,211
受取家賃	3,840
仕入割引	3,435
その他	2,637
営業外収益合計	11,270
営業外費用	
支払利息	7,288
売上割引	3,203
為替差損	1,206
その他	359
営業外費用合計	12,057
経常損失(△)	△53,205
特別利益	
投資有価証券売却益	9,853
その他	276
特別利益合計	10,129
特別損失	
固定資産除却損	2,887
投資有価証券評価損	4,160
特別損失合計	7,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,123
法人税、住民税及び事業税	7,478
法人税等調整額	△18,853
法人税等合計	△11,374
四半期純損失(△)	△38,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△131,129
減価償却費	135,090
のれん償却額	20,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,712
受取利息及び受取配当金	△6,887
支払利息	14,661
売上債権の増減額 (△は増加)	113,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,418
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,539
その他	21,615
小計	278,299
利息及び配当金の受取額	6,865
利息の支払額	△14,572
法人税等の還付額	18,241
法人税等の支払額	△26,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,790
投資有価証券の取得による支出	△30,255
投資有価証券の売却による収入	16,439
その他	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△232,880
配当金の支払額	△46,370
その他	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,761
現金及び現金同等物の期首残高	497,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 503,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ43,278千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産で計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ16,436千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,912,292千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,824,913千円 であります。
2 受取手形裏書譲渡高 51,257千円	2 受取手形裏書譲渡高 32,323千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当 265,751千円
荷造運搬費 190,710千円
賞与引当金繰入額 56,599千円
退職給付費用 28,999千円
のれん償却額 20,846千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,825千円
貸倒引当金繰入額 396千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当 133,941千円
荷造運搬費 97,232千円
退職給付費用 15,084千円
賞与引当金繰入額 14,090千円
のれん償却額 10,423千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,412千円
貸倒引当金繰入額 113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	503,581
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>503,581</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,333,276株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 568,984株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,119	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,041	627,646	222,034	2,964,722	—	2,964,722
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,593	—	1,593	△1,593	—
計	2,115,041	629,239	222,034	2,966,315	△1,593	2,964,722
営業利益(又は営業損失)	29,843	△54,104	△13,089	△37,350	△15,068	△52,418

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック 事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,110,649	1,223,960	477,379	5,811,988	—	5,811,988
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,645	—	2,645	△2,645	—
計	4,110,649	1,226,605	477,379	5,814,633	△2,645	5,811,988
営業利益(又は営業損失)	75,886	△135,584	△10,085	△69,783	△32,874	△102,657

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線事業で27,318千円減少しており、営業損失が、ポリマテック事業で5,526千円、電熱線事業で10,433千円増加しております。

4. 追加情報(当第2四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産に計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線事業で14,261千円減少しており、営業損失が、電熱線事業で2,174千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 978.02円	1株当たり純資産額 1,023.24円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △29.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △6.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	△168,180	△38,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△168,180	△38,749
期中平均株式数(千株)	5,764	5,764

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。